

平成23年度決算

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの現状2012

平成23年4月1日～平成24年3月31日

Annual Report for Fiscal Year Ended March 31, 2012



【目次】

ごあいさつ	1
プルデンシャル・グループの経営理念	2
トピックス	2

I 保険持株会社の概況及び組織 3

1 沿革	3
2 経営の組織	3
3 資本金の推移	3
4 株式の総数	4
5 株式の状況	4
1. 発行済株式の種類等	4
2. 大株主	4
6 主要株主の状況	4
7 取締役及び監査役	4

II 保険持株会社及びその子会社等の概況 5

1 主要な事業の内容及び組織図	5
1. 主要な事業の内容	5
2. 組織図	5
2 子会社等に関する事項	6

III 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務 7

1 直近の事業年度における事業の概況	7
1. 保険持株会社としての基本的な取組み	7
2. 生命保険子会社等の主な取組み	7
2 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	8

IV 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況 9

1 連結貸借対照表	9
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
1. 連結損益計算書	10
2. 連結包括利益計算書	10
3 連結キャッシュ・フロー計算書	11
4 連結株主資本等変動計算書	12
5 連結財務諸表の作成方針	13
6 注記事項	14
7 リスク管理債権の状況	29
8 保険子会社の財務データ	29
9 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	31
10 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	32
子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (旧基準によるソルベンシー・マージン比率)	33
11 セグメント情報	33
12 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの 前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に 重要な影響を及ぼす事象	33
13 会計監査人による監査	33
14 代表者による連結財務諸表の確認	33

ごあいさつ

みなさまには平素よりご愛顧いただきまして誠にありがとうございます。

おかげさまでプルデンシャル・グループの生命保険会社3社は、順調に業容を拡大しております。ジブラルタ生命は、本年1月にAIGエジソン生命およびエイアイジー・スター生命と合併し、新・ジブラルタ生命として、新たな一步を踏み出しました。ライフプランナー制度を経営の柱に位置づけ、唯一の販売チャネルとするプルデンシャル生命は、本年10月に創業25周年を迎え、昭和62年の創業以来23期連続で保有契約高が増加するなど堅調に業績を伸ばしております。また、銀行窓口販売事業を中心とする代理店チャネル専業会社であるプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命は、新契約の販売開始より3年目を迎え、保有契約高で1兆円を超えるまでの急成長を遂げております。

昨年、日本は東日本大震災という未曾有の災害により、多くの方が甚大な被害に遭われました。当グループ各社では、災害直後から社員一丸となって被災されたお客さまの安否確認に取り組むとともに、保険料払込猶予期間を延長するなどの様々な特別な取り扱いを実施させていただきました。被災地ではいまだ多くの方が不自由な生活を送っていらっしゃいます。ここに被災地の皆さまにあらためてお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

少子高齢化や日本経済の停滞にともない、生命保険業界を取り巻く環境は変化し続け、また、お客さまのニーズも多様化しています。このような時代にこそ、一人でも多くのお客さまにプルデンシャル・グループ3社のプロフェッショナルサービスを通じて、経済的な保障と心の平和をご提供することが私どもの使命と考えております。当グループは今後もお客さまから最も信頼される生命保険会社になることを目指してまいります。

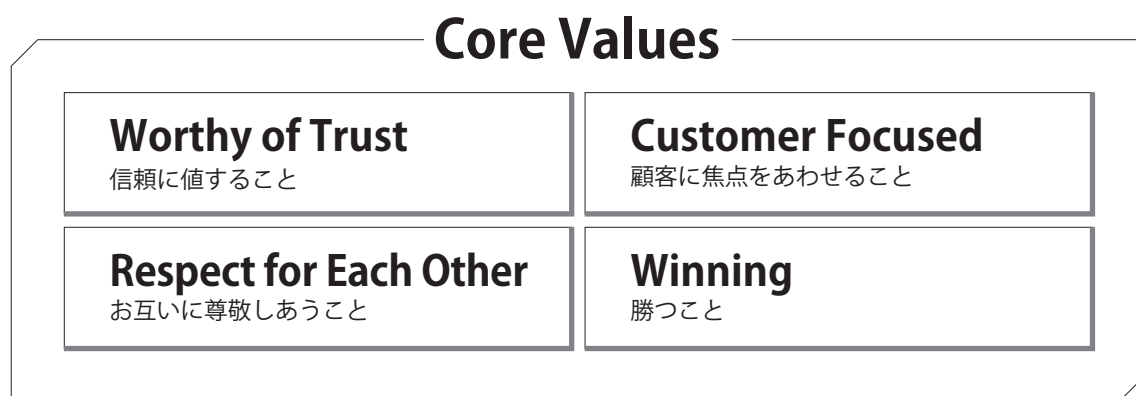
今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成24年7月
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社
代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)
倉重 光雄



プルデンシャル・グループの経営理念

プルデンシャル・グループは全世界のプルデンシャル・ファイナンシャルで共通の経営理念である「Core Values」に基づき、生命保険業を通じてお客さまに経済的な保障と心の平和をお届けしています。



トピックス

親会社プルデンシャル・ファイナンシャル・インクのトピックス

- ・平成23年9月、中国において復星集団との合併による生命保険会社の設立認可を取得
- ・米国FORTUNE®誌の「2012年 世界で最も称賛される企業 生命・医療保険部門」で第1位に選出

グループ会社のトピックス

プルデンシャル生命保険株式会社

- ・昭和62年の創業以来保有契約高が23期連続で増加
- ・平成24年10月に創業25周年を迎える

ジブラルタ生命保険株式会社

- ・平成24年1月にAIGエジソン生命、エイアイジー・スター生命と合併し、新・ジブラルタ生命として新たにスタート

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

- ・販売再開より3年目を迎え、平成23年度末の保有契約高は1兆円を突破
- ・平成24年6月、業容の拡大を背景に財務基盤の強化のため100億円を増資

I 保険持株会社の概況及び組織

1 沿革

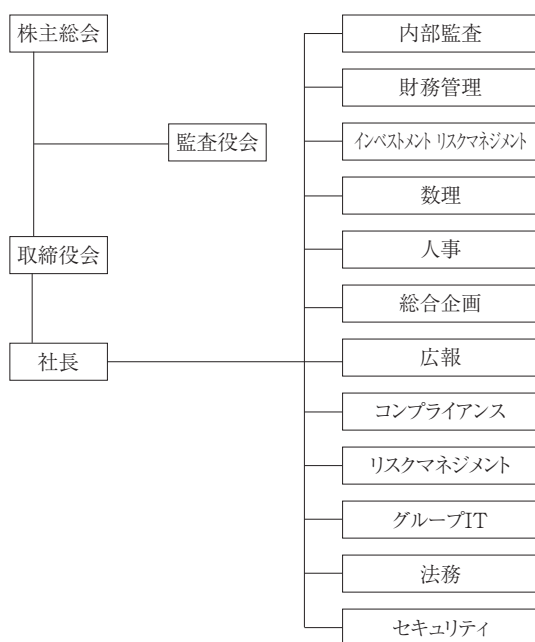
当社は、2009年4月1日よりプルデンシャル生命保険株式会社及びジブラルタ生命保険株式会社を生命保険子会社とする保険持株会社として事業を開始しました。

沿革は、以下のとおりです。

2001年(平成13年)3月	持株会社として設立
2001年(平成13年)4月	ジブラルタ生命保険株式会社を子会社化
2009年(平成21年)4月	保険持株会社として事業開始、プルデンシャル生命保険株式会社を株式交換にて保険子会社化
2009年(平成21年)5月	ジブラルタ生命保険株式会社において、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社(旧更生会社大和生命)を子会社化
2011年(平成23年)2月	ジブラルタ生命保険株式会社において、AIGエジソン生命保険株式会社とエイアイジー・スター生命保険株式会社を子会社化
2012年(平成24年)1月	ジブラルタ生命保険株式会社が、AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社と合併

2 経営の組織

当社は、傘下の生命保険子会社の経営管理を行う保険持株会社として、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、利益相反管理態勢、顧客情報管理態勢、内部監査態勢等を適切に整備し、傘下の生命保険子会社の内部統制の実効性を確保しております。



3 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2001年3月27日	10百万円	10百万円	会社設立(200株)
2001年4月19日	21,495百万円	21,505百万円	増資(200株)
2009年3月3日	4,500百万円	26,005百万円	増資(90株)
2009年4月1日	100百万円	26,105百万円	株式交換(1株)
2011年2月1日	21,000百万円	47,105百万円	増資(420株)

4 株式の総数

発行可能株式総数	1,400株
発行済株式の総数	911株
当事業年度末株主数	1名

5 株式の状況

1. 発行済株式の種類等

種類	発行数	内容
普通株式	911株	-

2. 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
ブルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	911株	100%

(注)当事業年度末株主数は1名

6 主要株主の状況

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
ブルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ニューアーク市 ブロードストリート751	持株会社(生命保険子会社等の株式の保有)	1998年 12月21日	1,104,425 百万円	100%
ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ニューアーク市 ブロードストリート751	持株会社(生命保険、年金、退職関連業務、投資信託、資産運用、不動産業等の商品・サービスを提供する子会社等の株式の保有)	1875年 10月13日	1,889,004 百万円	100% (間接保有)

(注)資本金又は出資金の額は平成23年12月末現在の数値(含む、資本準備金)
換算レート:1ドル=77.74円

7 取締役及び監査役

(平成24年7月1日現在)

氏名	役職名
倉重 光雄	代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)
ジョン・イー・ハンラハン	代表取締役兼チーフオペレーティングオフィサー(COO)
木森 晨郎	代表取締役
谷川 武士	代表取締役
佐藤 恵	代表取締役
トーマス・ピー・パーク	取締役
マイケル・エー・ボーム	取締役兼チーフファイナンシャルオフィサー(CFO)
三森 裕	取締役(非常勤)
福田 雄彦	取締役(非常勤)
野村 勝	常勤監査役
井上 春樹	常勤監査役
マイケル・エス・フィッシャー	監査役(非常勤)
ジェイソン・トクダ	監査役(非常勤)

II 保険持株会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織図

1. 主要な事業の内容

当社は保険持株会社として、傘下の生命保険子会社の経営管理業務及びこれに附随する業務を行っています。傘下の生命保険子会社において営まれている主な事業内容は、以下のとおりです。

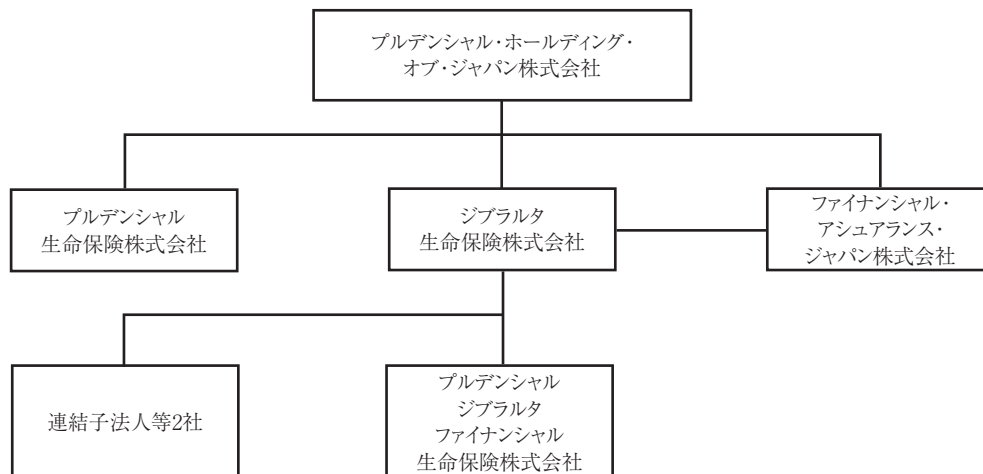
プルデンシャル生命保険株式会社は、生命保険のプロフェッショナルであるライフプランナーと呼ぶ直販営業社員を唯一の販売チャネルとし、コンサルティングによるニードセールスを実施し、オーダーメイドの生命保険をお客さまにお届けしています。

ジブラルタ生命保険株式会社は、ライフプラン・コンサルタントと呼ぶ直販営業社員と代理店販売を主な販売チャネルとして、死亡保障とリタイアメント商品を中心とした生命保険をお客さまにお届けしています。

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社は、日本におけるプルデンシャル・グループの銀行窓口販売事業を中心とする代理店チャネル専業会社として2009年6月1日に業務を開始し、提携金融機関を通じて保障性商品と年金商品を中心とした生命保険をお客さまにお届けしています。

なお、ジブラルタ生命保険株式会社は、2011年2月1日にAIGグループから買収し、子会社としたAIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社と合併しました。

2. 組織図



2 子会社等に関する事項

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
ブルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	生命保険業	昭和62年10月14日	29,000 百万円	100%	－
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	生命保険業	昭和22年5月6日	75,500 百万円	88.82%	11.18%
ブルデンシャル ジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	生命保険業	昭和30年5月24日	6,545 百万円	－	100%
ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	投資及び金融業	平成10年3月3日	50,668 百万円	84.92%	－
東邦信用保証株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	信用保証業	昭和59年3月12日	30 百万円	－	100%
クリスタル・リアルティ有限会社を営業者とする匿名組合	東京都港区六本木6-10-1	投資業(信託受益権の取得、保有、処分、運用)	平成17年3月28日	7,960 百万円 (注1)	－	100% (注1)
ロッポンギ・スカイタワー・コーポレーションを営業者とする匿名組合	東京都中央区日本橋室町2-1-1	投資業(信託受益権の取得、保有、処分、運用)	平成17年3月30日	7,662 百万円 (注1)	－	90% (注1)
ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合	東京都千代田区神田神保町1-11	投資業(不動産信託の受益権の取得、保有、管理、売却)	平成13年3月15日	9,500 百万円 (注1)	－	100% (注1)
ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町2-13-10	投資業(金銭の貸付並びに特定社債の取得)	平成21年5月19日	49,364 百万円 (注2)	－	99.95% (注2)
リブラ・プロパティ有限会社を営業者とする匿名組合	東京都新宿区四谷1-4	投資業(信託受益権の取得、保有、処分、運用)	平成18年8月3日	7,700 百万円 (注1)	－	100% (注1)

(注)1. 匿名組合事業に係わる出資金及び出資金割合

2. 投資事業有限責任組合に係わる出資金及び出資金割合

Ⅲ 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近の事業年度における事業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、2011年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故により大打撃を受けました。秋にタイ王国で発生した洪水も製造業のサプライチェーンに被害を及ぼしました。更に、欧州諸国の財政問題に端を発した世界的な景気減速や円高の進行が加わり輸出が減少したうえ、原発事故後の火力発電への依存度の上昇による燃料輸入の急増により、2011年の貿易収支は31年ぶりに赤字に転じました。下期には、東北地方の復興の動きに合わせて個人消費の一部に持ち直しが見られるなど明るい兆しもでてまいりました。

そのような環境下において、当社傘下のジブラルタ生命保険株式会社は、2011年2月1日にAIGグループから買収し、子会社としたAIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社と2012年1月1日に合併し、より多くのお客さまに良質のサービスを効率的にお届けできる態勢の構築に努めています。

1. 保険持株会社としての基本的な取組み

当社は、傘下の生命保険子会社の経営管理を主たる事業目的とし、傘下の生命保険子会社の強みを更に伸ばすべく、その基盤となるコーポレートガバナンスの強化を推進するための支援及び助言を必要に応じて行い、また、グループの経営資源の効率的な配置を行い、シナジーの追求や財務基盤の強化等により、グループの企業価値の向上を図っていく役割を担っております。

対処すべき課題としては、保険持株会社として、傘下の生命保険子会社が健全性を維持しながら堅実に成長するための経営管理業務サービスの提供やプルデンシャル・グループ間のコミュニケーションを支援することにより、傘下の生命保険子会社の健全性維持と持続的成長に資することが肝要と認識しています。特に個社ベースでは、法律上の合併を成し遂げ実質的な統合過程にあるジブラルタ生命保険株式会社におけるリスク管理及び自己資本管理等について助力し、ジブラルタ生命保険株式会社が企図する統合効果の実現を支援する必要があります。また、当社の内部管理態勢の整備・ガバナンス態勢の強化を更に進めるとともに、傘下の生命保険子会社がお客さまにより高いレベルのサービスを提供できるよう、リスク管理及び資本の最適化を含む経営管理業務サービスの提供を通じて傘下の生命保険子会社を支援し、お客さまに最も信頼され称賛されるグループを目指してまいります。

2. 生命保険子会社等の主な取組み

プルデンシャル生命保険株式会社は、「ライフプランナー制度のクオリティの追求」、「顧客保護態勢の強化」、「財務の健全性及び財務基盤の強化」及び「経営の健全性・信頼性の強化」という4つの方針を掲げ、ライフプランナーを必要とするマーケットからの要請に応えるべく、営業組織の強化に取り組んでいます。2011年度末のライフプランナーの在籍数は3,165名となりました。営業拠点は当年度末現在90支社の体制となっております。

ジブラルタ生命保険株式会社は、2012年1月1日にAIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社と合併して新たな一歩を踏み出しました。3社の持つ資源、知識を融合しスケールメリットを最大限に享受することに加え、プルデンシャル・グループのシナジー効果を発揮させることにより、顧客サービスの向上に取り組んでいます。具体的には、3社合併後の統合の完遂を図りながら、“人”、“商品”、“サービス”における質を追求し高品質の生命保険サービスを創り出し、お客さまにご提供することにより、お客さまに真の生命保険の価値をご理解いただき、満足していただき、そして称賛していただくことを目指しています。

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社は、安定した業績を維持するために、保障/貯蓄、外貨建/円貨建、一時払/平準払といった商品の多様性を維持しながら、成長を維持するために、市場動向を見据えた商品開発に取り組んでいます。2011年度における提携金融機関の拡大は、AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社からの移管も含めて順調に推移し、当年度末には113の金融機関及び関係代理店等と提携するに至りました。更に、業容拡大に対応するため契約者サービスの一層の向上、契約管理事務態勢の整備及び安定的なシステム環境の構築に取り組んでいます。

2011年3月に発生した東日本大震災への対応について傘下の生命保険子会社では、社員一丸となって被災地域にお住まいの全てのお客さまに対し、電話、郵便、直接の訪問等、出来る限りの方法により安否確認を行い、保険金等のお支払い及び特別措置のご案内をさせていただきました。被災されたお客さまへの特別措置として、災害保険金等の全額のお支払い、保険金、給付金、契約者貸付金の簡易迅速なお支払い、保険料払込猶予期限の延長、特別金利による契約者貸付、オーバーローン失効の猶予のお取り扱いを実施するなど、お客さまに確実に保険金をお支払いすることができるよう全社を挙げて取り組みました。親会社のプルデンシャル・ファイナンシャル・インクも復興を願って、プルデンシャル財団を通じて5億円を寄付しました。寄付金は被災者支援団体へ贈られたほか、東北地方に設立を予定している復興支援センターの設立費用に充てられることも決定しています。

このように、傘下の生命保険子会社は、お客さまのニーズに対して適切にお応えする体制の一層の強化を図っております。この結果、当連結会計年度における業績は、経常収益2兆1,395億円(前年比159.4%)、経常利益742億円(前年比106.9%)、当期純利益180億円(前年比54.0%)となりました。

プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社及びプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社は、スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P)の2012年5月末現在の保険財務力格付でそれぞれ「AA-」、「AA-」及び「A+」を獲得し、強固な財務基盤を有しております。

2 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	-	-	1,205,546	1,342,193	2,139,535
経常利益	-	-	46,326	69,402	74,217
当期純利益	-	-	29,082	33,445	18,056
包括利益	-	-	-	41,588	44,781
純資産額	-	-	178,359	261,947	340,379
総資産額	-	-	6,506,016	10,848,142	11,376,199
連結ソルベンシー・マージン比率	-	-	-	-	614.2%

- (注) 1. 平成21年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成19年度及び平成20年度については数値を記載しておりません。
 2. 平成22年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しております。
 3. 平成23年度より連結ソルベンシー・マージン比率を記載しております。

IV 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		年 度	平成22年度 (2011年3月31日現在)	平成23年度 (2012年3月31日現在)
			金 額	金 額
(資産の部)				
現 金 及 び 預 貯 金			185,962	130,789
コ ー ル ロ ー ン			65,000	74,800
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金			14,405	9,743
買 入 金 銭 債 権			231,434	124,951
金 銭 の 信 託			2,200	2,172
有 価 証 券			9,190,404	9,837,187
貸 付 金			547,577	571,500
有 形 固 定 資 産			105,322	152,244
土 地			49,552	86,124
建 物			47,147	58,196
建 設 仮 勘 定			33	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産			8,588	7,923
無 形 固 定 資 産			129,044	121,511
ソ フ ト ウ ェ ア			13,444	14,519
の れ ん			114,138	103,995
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産			1,460	2,997
代 理 店 貸 付			24	-
再 保 険			9,121	9,759
そ の 他 資 産			206,907	199,396
繰 延 税 金 資 産			162,598	143,532
貸 倒 引 当 金			△ 1,862	△ 1,389
資 産 の 部 合 計			10,848,142	11,376,199
(負債の部)				
保 険 契 約 準 備 金			9,968,961	10,446,757
支 払 準 備 金			72,795	68,328
責 任 準 備 金			9,845,685	10,334,402
契 約 者 配 当 準 備 金			50,480	44,026
再 保 険			17,943	20,545
そ の 他 負 債			480,887	456,447
退 職 給 付 引 当 金			86,994	78,233
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			2,339	1,469
特 別 法 上 の 準 備 金			29,070	32,368
価 格 変 動 準 備 金			29,070	32,368
負 債 の 部 合 計			10,586,195	11,035,820
(純資産の部)				
資 本 金			47,105	47,105
資 本 剰 余 金			96,334	96,334
利 益 剰 余 金			84,200	101,049
株 主 資 本 合 計			227,640	244,489
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			10,916	41,882
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			25,765	19,909
土 地 再 評 価 差 額 金			△ 2,375	△ 1,167
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			34,307	60,624
少 数 株 主 持 分			-	35,265
純 資 産 の 部 合 計			261,947	340,379
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			10,848,142	11,376,199

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

1. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成22年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	平成23年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収入		1,342,193	2,139,535
保険収入		1,131,659	1,788,749
常産利息		202,386	318,298
利有金貸そ		183,584	292,578
の特		6,420	15,555
の		4,178	4,812
他		5,817	-
勘		-	1,622
定		2,385	703
業		-	3,027
経		8,146	32,487
費用		1,272,790	2,065,318
等		593,943	1,156,398
支		153,101	245,355
払		47,449	123,844
金		44,150	142,369
金		226,970	386,911
金		100	142
金		5,039	102,810
料		117,131	154,963
額		402,374	488,841
額		5,212	-
額		397,047	488,717
用		114	123
息		83,182	62,883
損		2,583	7,743
損		4	0
損		1,972	6,554
損		6,695	13,397
用		97	225
損		-	5,695
額		60,010	17,710
却		937	-
費		0	0
用		1,896	2,862
損		6,097	8,693
費		2,885	-
用		172,018	322,376
費		21,270	34,818
益		69,402	74,217
等		4,789	2,614
処		483	1,374
分		4,305	1,240
損		13,272	15,962
失		473	2,134
損		15	1,093
入		11,871	3,298
失		911	9,436
額		8,029	10,808
益		52,890	50,061
等		17,347	17,086
額		2,098	13,302
計		19,445	30,389
益		33,445	19,672
益		-	1,615
益		33,445	18,056

2. 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成22年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	平成23年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
		金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益		33,445	19,672
その他の有価証券評価差額金		8,143	25,109
繰延ヘッジ損失		△ 3,470	30,965
包括利益		11,613	△ 5,856
親会社株主に係る包括利益		41,588	44,781
少数株主に係る包括利益		41,588	43,166
		-	1,615

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成22年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	平成23年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		52,890	50,061
貸貸用不動産等減価償却費		1,896	2,862
減価償却費		5,878	8,720
減損損失		15	1,093
のれん償却額		706	10,143
支払備金の増減額(△は減少)		5,212	△4,467
責任準備金の増減額(△は減少)		397,047	488,717
契約者配当準備金積立利息繰入額		114	123
契約者配当準備金繰入額		8,029	10,808
貸倒引当金の増減額(△は減少)		937	△1,622
退職給付引当金の増減額(△は減少)		2,334	△8,845
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		75	△869
価格変動準備金の増減額(△は減少)		11,871	3,298
利息及び配当金等収入		△183,584	△292,578
有価証券関係損益(△は益)		△4,347	5,403
支払利息		2,583	7,743
為替差損益(△は益)		60,010	17,710
有形固定資産関係損益(△は益)		△324	585
貸付金債権関係損益(△は益)		△2,821	△2,632
代理店貸の増減額(△は増加)		-	24
再保険貸の増減額(△は増加)		△55	△638
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)		△327	△3,919
再保険借の増減額(△は減少)		577	2,602
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)		12,643	24,877
その他		△3,459	△5,148
小 計		367,906	314,054
利息及び配当金等の受取額		174,189	293,157
利息の支払額		△1,640	△6,352
契約者配当金等の支払額		△10,450	△17,380
その他		0	13
法人税等の支払額		△9,175	△19,079
営業活動によるキャッシュ・フロー		520,831	564,411
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△6,734	-
買入金銭債権の売却・償還による収入		12,580	18,953
有価証券の取得による支出		△2,133,452	△4,786,182
有価証券の売却・償還による収入		1,731,555	4,146,520
貸付けによる支出		△97,643	△125,610
貸付金の回収による収入		74,535	114,675
その他		20,082	38,847
資産運用活動計		△399,075	△592,796
(営業活動及び資産運用活動計)		121,755	△28,385
有形固定資産の取得による支出		△2,948	△7,664
有形固定資産の売却による収入		1,320	35,010
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		△229,653	-
その他		△2,094	△4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		△632,451	△570,201
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		201,284	65,500
借入金の返済による支出		-	△104,601
株式の発行による収入		42,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		243,284	△39,101
現金及び現金同等物に係る換算差額		△775	△511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		130,888	△45,402
現金及び現金同等物期首残高		122,274	253,163
現金及び現金同等物期末残高		253,163	207,761

(注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資です。

2. 重要な非資金取引の内容

当社の連結子会社であるファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社は2011年6月30日にデット・エクイティ・スワップを行っております。これに伴い、その他負債が33,650百万円減少し、少数株主持分が33,650百万円増加しております。

4 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成22年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	平成23年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,105	47,105
当期変動額		
新株の発行	21,000	-
当期変動額合計	21,000	-
当期末残高	47,105	47,105
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	75,334	96,334
当期変動額		
新株の発行	21,000	-
当期変動額合計	21,000	-
当期末残高	96,334	96,334
資本剰余金合計		
当期首残高	75,334	96,334
当期変動額		
新株の発行	21,000	-
当期変動額合計	21,000	-
当期末残高	96,334	96,334
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,700	4,500
当期変動額		
剰余金の配当	1,800	3,470
当期変動額合計	1,800	3,470
当期末残高	4,500	7,970
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	48,023	79,700
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,800	△ 3,470
当期純利益	33,445	18,056
土地再評価差額金の取崩	32	△ 1,208
当期変動額合計	31,677	13,378
当期末残高	79,700	93,079
利益剰余金合計		
当期首残高	50,723	84,200
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	33,445	18,056
土地再評価差額金の取崩	32	△ 1,208
当期変動額合計	33,477	16,848
当期末残高	84,200	101,049
株主資本合計		
当期首残高	152,162	227,640
当期変動額		
新株の発行	42,000	-
剰余金の配当	-	-
当期純利益	33,445	18,056
土地再評価差額金の取崩	32	△ 1,208
当期変動額合計	75,477	16,848
当期末残高	227,640	244,489

科 目	年 度	
	平成22年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	平成23年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,387	10,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,470	30,965
当期変動額合計	△ 3,470	30,965
当期末残高	10,916	41,882
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14,152	25,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,613	△ 5,856
当期変動額合計	11,613	△ 5,856
当期末残高	25,765	19,909
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 2,342	△ 2,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 32	1,208
当期変動額合計	△ 32	1,208
当期末残高	△ 2,375	△ 1,167
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,196	34,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,110	26,317
当期変動額合計	8,110	26,317
当期末残高	34,307	60,624
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	35,265
当期変動額合計	-	35,265
当期末残高	-	35,265
純資産合計		
当期首残高	178,359	261,947
当期変動額		
新株の発行	42,000	-
剰余金の配当	-	-
当期純利益	33,445	18,056
土地再評価差額金の取崩	32	△ 1,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,110	61,582
当期変動額合計	83,588	78,431
当期末残高	261,947	340,379

5 連結財務諸表の作成方針

平成22年度	平成23年度
(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 8社 連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社、エイアイジー・スター生命保険株式会社、ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社(旧AIGファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社)、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。 ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社は当社による株式取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社は当社及びジブラルタ生命保険株式会社による株式取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 主要な非連結の子会社及び子法人等は、株式会社エイアイジービジネスサービス、株式会社キャピタルシステムサービス、株式会社クリス、東邦信用保証株式会社、クリスタル・リアルティ有限会社を営業者とする匿名組合及びロップンギ・スカイトワー・コーポレーションを営業者とする匿名組合であります。 非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 6社 連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。 AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社は当連結会計年度において当社の子会社であるジブラルタ生命保険株式会社に合併されたため連結の範囲から除外しております。 主要な非連結の子会社及び子法人等は、東邦信用保証株式会社、クリスタル・リアルティ有限会社を営業者とする匿名組合、リブラ・プロパティ有限会社を営業者とする匿名組合、ロップンギ・スカイトワー・コーポレーションを営業者とする匿名組合であります。 非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
(2) 持分法の適用に関する事項 非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。	(2) 持分法の適用に関する事項 非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。
(3) 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社の決算日は2月28日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(3) 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社の決算日は2月29日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
(4) のれんの償却に関する事項 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の取得により発生したのれんは、定額法により59か月間、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合の追加取得により発生したのれんは、定額法により20年間でそれぞれ償却しております。	(4) のれんの償却に関する事項 のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

6 注記事項

注記事項(連結貸借対照表関係)

平成22年度	平成23年度
1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 (3) 土地の再評価は、平成17年2月1日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日:平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。 (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物 ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 (5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。	1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 (3) 土地の再評価は、平成17年2月1日にプルデンシャル生命保険株式会社と合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日:平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。 (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物 ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 (5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

平成22年度	平成23年度
(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は1,894百万円であります。 (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。 (追加情報) ブルデンシャル生命保険株式会社につきましては、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数値計算上の差異の処理年数を従来の10年から9年へ変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (8) 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。 (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 (10) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (11) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。	(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は727百万円であります。 (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。 (8) 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。 (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 (10) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (11) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

平成22年度	平成23年度
(12)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当連結会計年度に費用処理しております。 (13)責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。 (プルデンシャル生命保険株式会社) ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 (ジブラルタ生命保険株式会社) ① 標準責任準備金の対象契約(ただし平成13年4月2日以前に締結された有配当個人保険及び個人年金保険契約を除く) 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額31,948百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。 ② 上記①以外の契約 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額13,086百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てているほか、48,000百万円を積み立てております。 (プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社) 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。 (AIGエジソン生命保険株式会社) ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を4,371百万円積み立てております。 (エイアイジー・スター生命保険株式会社) ① 平成19年4月2日以降の新契約 a. 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 ② その他の契約 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式(平成13年4月19日以降の新契約については、5年チルメル式)により計算した額に、会社が必要と認めた額を加え、次の方式により計算した金額と同額を積み立てております。 a. 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式	(12)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当連結会計年度に費用処理しております。 (13)責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。 (プルデンシャル生命保険株式会社) ① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 (ジブラルタ生命保険株式会社) ① 標準責任準備金の対象契約 1)旧AIGエジソン生命保険株式会社の契約及び旧エイアイジー・スター生命保険株式会社の平成19年4月2日以降の新契約 内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算した金額を積み立てております。 2)その他の契約 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額102,079百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。 ② 標準責任準備金の対象とならない契約 1)旧AIGエジソン生命保険株式会社の契約及び旧エイアイジー・スター生命保険株式会社の平成19年4月2日以降の新契約 平準純保険料式により計算した金額を積み立てております。 2)その他の契約 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額18,070百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てております。 なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,993百万円積み立てております。 (プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社) 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。

平成22年度	平成23年度
(14)無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 2. 会計方針の変更 (1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これに伴い、有形固定資産が900百万円増加し、買入金銭債権が294百万円増加し、その他資産が400百万円減少し、資産除去債務がその他負債に1,988百万円計上されております。また、経常利益が67百万円減少し、税金等調整前当期純利益が748百万円減少しております。 (2)表示方法の変更 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、前連結会計年度において「評価・換算差額等合計」として表示していた科目について、当連結会計年度より「その他の包括利益累計額合計」として表示しております。 3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (1)金融商品の状況に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。 デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ及びクレジット・デフォルト・スワップを行っております。 なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を計測し	(14)無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 2. 会計方針の変更等 (1)当連結会計年度より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。 ①連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。 ②連結株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。 (2)当連結会計年度より、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正により、従来、特別利益に表示していた貸付金回収収益を、その他経常収益に含めて表示しております。 (3)当連結会計年度におけるジブラルタ生命保険株式会社とその子会社との合併に伴い、重要な不動産信託受益権を有する子会社に合わせ、不動産信託受益権を不動産に準じて処理をすることとしました。 これに伴い、従来買入金銭債権に含めて表示していた不動産信託受益権を有形固定資産及び無形固定資産に含めて表示する方法に変更しております。 これにより、従来の表示方法と比較して、買入金銭債権が54,440百万円減少し、有形固定資産が52,899百万円、無形固定資産が1,540百万円増加しております。 (4)当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (1)金融商品の状況に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。 デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ及びクレジット・デフォルト・スワップを行っております。 なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を計測し

平成22年度				平成23年度			
ております。 信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融资の個別案件（投資一任契約に基づき行われる運用等は除く）ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。 また、リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に取締役会等に報告しております。 デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。 特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。				ております。 信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融资の個別案件（投資一任契約に基づき行われる運用等は除く）ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。 また、リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に取締役会等に報告しております。 デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。 特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。			
(2) 金融商品の時価等に関する事項				(2) 金融商品の時価等に関する事項			
主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。 (単位:百万円)				主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。 (単位:百万円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	185,962	185,962	-	現金及び預貯金	130,789	130,789	-
コールローン	65,000	65,000	-	コールローン	74,800	74,800	-
買入金銭債権				買入金銭債権			
満期保有目的の債券	97,825	100,819	2,993	満期保有目的の債券	90,432	95,091	4,658
その他有価証券	48,135	48,135	-	その他有価証券	34,519	34,519	-
有価証券				有価証券			
売買目的有価証券	162,338	162,338	-	売買目的有価証券	155,321	155,321	-
満期保有目的の債券	442,094	445,473	3,379	満期保有目的の債券	416,620	426,431	9,810
責任準備金対応債券	6,102,680	6,231,174	128,493	責任準備金対応債券	6,995,934	7,447,137	451,203
その他有価証券	2,376,756	2,376,756	-	その他有価証券	2,170,501	2,170,501	-
貸付金				貸付金			
保険約款貸付	216,914	216,914	-	保険約款貸付	222,196	222,196	-
一般貸付	330,663	360,957	30,294	一般貸付	349,303	382,606	33,303
貸倒引当金	△1,188	-	-	貸倒引当金	△687	-	-
	546,389	577,872	31,483		570,812	604,803	33,991
金融派生商品				金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	12,640	12,640	-	ヘッジ会計が適用されて いないもの	9,500	9,500	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	60,183	60,183	-	ヘッジ会計が適用されて いるもの	16,415	16,415	-
(借入金)	(343,864)	(342,706)	1,157	(借入金)	(271,039)	(270,754)	284
・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。 ・負債に計上されているものについては、()で示しております。 ①現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額				・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。 ・負債に計上されているものについては、()で示しております。 ①現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額			

平成22年度	平成23年度
と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 ②有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」に基づく有価証券として取扱うものを含む) ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行なっております。 なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は64,567百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は41,967百万円であります。 ③貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付金のうち、法人向け貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。 個人向けの住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積もりキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。 割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。 ④金融派生商品 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション、金利スワップ取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。 ⑤借入金 借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。 4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 一部の連結子会社及び子法人では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は146,786百万円、時価は180,699百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は307百万円であります。	と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 ②有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」に基づく有価証券として取扱うものを含む) ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。 なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、58,555百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は40,253百万円であります。 ③貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、法人向け貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。 個人向けの住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積もりキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。 割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。 ④金融派生商品 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション、金利スワップ取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。 ⑤借入金 借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。 4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 一部の連結子会社及び子法人では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は110,223百万円、時価は141,788百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は137百万円であります。

平成22年度	平成23年度
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,127百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は532百万円、延滞債権額8,810百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額1,894百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、784百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 6. 有形固定資産の減価償却累計額は36,674百万円であります。 7. 特別勘定の資産の額は171,327百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 8. 繰延税金資産の総額は291,782百万円、繰延税金負債の総額は93,751百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は35,432百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券評価損69,069百万円、保険契約準備金49,062百万円、その他有価証券の評価差額38,485百万円、繰越欠損金35,805百万円、退職給付引当金31,525百万円及び連結会社間内部利益消去13,080百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額50,871百万円、繰延ヘッジ利益16,827百万円及び子会社株式取得による責任準備金対応債券の評価差額15,279百万円であります。 9. 土地再評価に係る繰延税金資産の総額は、857百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、857百万円であります。 10. 当連結会計年度における法定実効税率は40.69%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、有価証券評価損等評価性引当額の変動による影響△1.00%であります。	5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は6,639百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は447百万円、延滞債権額は5,698百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は725百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、493百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 6. 有形固定資産の減価償却累計額は42,049百万円であります。 7. 特別勘定の資産の額は160,813百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 8. 繰延税金資産の総額は211,429百万円、繰延税金負債の総額は49,446百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は18,451百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金51,245百万円、保険契約準備金43,872百万円、退職給付引当金24,098百万円、有価証券評価損22,147百万円、その他有価証券の評価差額14,742百万円、連結会社間内部利益消去12,712百万円及び価格変動準備金9,938百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額31,823百万円、繰延ヘッジ利益10,409百万円であります。 9. 土地再評価に係る繰延税金資産の総額は、358百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、358百万円であります。 10. 当連結会計年度における法定実効税率は40.69%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、税制改正に伴う影響41.78%、評価性引当金の変動による影響△26.58%、のれん償却費7.72%であります。 11. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東

平成22年度	平成23年度																										
	日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は17,573百万円減少し、法人税等調整額は20,524百万円増加しております。 なお、重要な連結会社において適用される法定実効税率は以下のとおりであります。 (1)当社に適用される税率 ・変更前 40.69% ・平成24年4月1日から平成26年4月1日までに開始する連結会計年度 38.01% ・平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度 35.64% (2)プルデンシャル生命保険株式会社に適用される税率 ・変更前 36.10% ・平成24年4月1日から平成26年4月1日までに開始する連結会計年度 33.20% ・平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度 30.70% (3)ジブラルタ生命保険株式会社に適用される税率 ・変更前 36.13% ・平成24年4月1日から平成26年4月1日までに開始する連結会計年度 33.26% ・平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度 30.71% (4)プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社に適用される税率 ・変更前 36.21% ・平成24年4月1日から平成26年4月1日までに開始する連結会計年度 33.33% ・平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度 30.78%																										
11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>イ.前連結会計年度末残高</td><td>33,755百万円</td></tr> <tr> <td>ロ.当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>10,450百万円</td></tr> <tr> <td>ハ.利息による増加等</td><td>114百万円</td></tr> <tr> <td>ニ.契約者配当準備金繰入額</td><td>8,029百万円</td></tr> <tr> <td>ホ.新規連結に伴う増加額</td><td>19,040百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ.その他による減少</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>ト.当連結会計年度末現在高</td><td>50,480百万円</td></tr> </table>	イ.前連結会計年度末残高	33,755百万円	ロ.当連結会計年度契約者配当金支払額	10,450百万円	ハ.利息による増加等	114百万円	ニ.契約者配当準備金繰入額	8,029百万円	ホ.新規連結に伴う増加額	19,040百万円	ヘ.その他による減少	9百万円	ト.当連結会計年度末現在高	50,480百万円	12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>イ.当連結会計年度期首残高</td><td>50,480百万円</td></tr> <tr> <td>ロ.当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>17,380百万円</td></tr> <tr> <td>ハ.利息による増加等</td><td>123百万円</td></tr> <tr> <td>ニ.契約者配当準備金繰入額</td><td>10,808百万円</td></tr> <tr> <td>ホ.その他による減少</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ.当連結会計年度末現在高</td><td>44,026百万円</td></tr> </table>	イ.当連結会計年度期首残高	50,480百万円	ロ.当連結会計年度契約者配当金支払額	17,380百万円	ハ.利息による増加等	123百万円	ニ.契約者配当準備金繰入額	10,808百万円	ホ.その他による減少	6百万円	ヘ.当連結会計年度末現在高	44,026百万円
イ.前連結会計年度末残高	33,755百万円																										
ロ.当連結会計年度契約者配当金支払額	10,450百万円																										
ハ.利息による増加等	114百万円																										
ニ.契約者配当準備金繰入額	8,029百万円																										
ホ.新規連結に伴う増加額	19,040百万円																										
ヘ.その他による減少	9百万円																										
ト.当連結会計年度末現在高	50,480百万円																										
イ.当連結会計年度期首残高	50,480百万円																										
ロ.当連結会計年度契約者配当金支払額	17,380百万円																										
ハ.利息による増加等	123百万円																										
ニ.契約者配当準備金繰入額	10,808百万円																										
ホ.その他による減少	6百万円																										
ヘ.当連結会計年度末現在高	44,026百万円																										
12. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の株式は27百万円、出資金は10,615百万円であります。	13. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は13,971百万円であります。																										
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券41,612百万円であります。 また、担保付き債務の額は34,329百万円であります。	14. 担保に供されている資産の額は、有価証券41,020百万円であります。 また、担保付き債務の額は68,902百万円であります。																										
14. 1株当たり純資産額は、287,538,543円28銭であります。	15. 1株当たりの純資産額は、334,921,947円92銭であります。																										
15. 企業結合に関する事項 (AIGエジソン生命保険株式会社) 1. 企業結合の概要 (1)被取得企業の名称 AIGエジソン生命保険株式会社 (2)被取得企業の事業内容 生命保険業 (3)企業結合を行った主な理由 ジブラルタ生命保険株式会社とAIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社は生命保険の販売チャネル	16. 企業結合に関する事項 連結子会社間の合併 当社の子会社であるジブラルタ生命保険株式会社(以下、「ジブラルタ生命」)は、平成23年2月1日付で子会社化したAIGエジソン生命保険株式会社(以下、「エジソン生命」)及びエイアイジー・スター生命保険株式会社(以下、「スター生命」)と、平成23年10月11日開催の各社の取締役会決議を経て合併契約を締結し、平成24年1月1日付で両社を吸収合併いたしました。 (1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業																										

平成22年度	平成23年度												
において共通点を有しております。この共通点を活かし、AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社のお客様を加えた日本におけるプルデンシャル・グループのお客様に、より一層質の高いサービスを効率的に提供する体制を構築することを目的として、将来的にジブラルタ生命保険株式会社とAIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社の3社を合併することを予定しております。将来の3社統合・合併を円滑かつ迅速に進めるために、AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社の2社をジブラルタ生命保険株式会社の子会社といたしました。 (4) 企業結合日 平成23年2月1日 (5) 企業結合の法的形式 株式の取得 (6) 結合後の企業の名称 AIGエジソン生命保険株式会社 (7) 取得した議決権比率 99.99% 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 当連結会計年度末をみなし取得日としているため、該当はありません。 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 <table> <tr> <td>取得の対価</td><td>112,150百万円</td></tr> <tr> <td>取得原価</td><td>112,150百万円</td></tr> </table> 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 (1) 発生したのれん 33,680百万円 (2) 発生原因 当社及びジブラルタ生命保険株式会社が取得したAIGエジソン生命保険株式会社の株式の取得価額が、みなし取得日の被取得企業の時価純資産の金額を上回ったことによるものです。 (3) 償却方法及び償却期間 20年間の定額法で償却 5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳 <table> <tr> <td>(1) 受入れた資産の額</td><td>2,420,607百万円</td></tr> <tr> <td>(うち有価証券)</td><td>2,130,912百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 引受けた負債の額</td><td>2,215,423百万円</td></tr> <tr> <td>(うち保険契約準備金)</td><td>2,164,648百万円</td></tr> </table> (エイアイジー・スター生命保険株式会社) 1. 企業結合の概要 (1) 被取得企業の名称 エイアイジー・スター生命保険株式会社 (2) 被取得企業の事業内容 生命保険業 (3) 企業結合を行った主な理由 AIGエジソン生命保険株式会社と同様であります。 (4) 企業結合日 平成23年2月1日 (5) 企業結合の法的形式 株式の取得 (6) 結合後の企業の名称	取得の対価	112,150百万円	取得原価	112,150百万円	(1) 受入れた資産の額	2,420,607百万円	(うち有価証券)	2,130,912百万円	(2) 引受けた負債の額	2,215,423百万円	(うち保険契約準備金)	2,164,648百万円	結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 ① 結合当事企業の名称及びその事業内容 (イ) 結合企業(吸収合併存続会社) 商 号: ジブラルタ生命保険株式会社 事業内容: 生命保険業 (ロ) 被結合企業(吸収合併消滅会社) 商 号: AIGエジソン生命保険株式会社 事業内容: 生命保険業 商 号: エイアイジー・スター生命保険株式会社 事業内容: 生命保険業 ② 企業結合日 平成24年1月1日 ③ 企業結合の法的形式 ジブラルタ生命を存続会社とし、エジソン生命及びスター生命を消滅会社とする吸収合併 ④ 結合後企業の名称 ジブラルタ生命保険株式会社 ⑤ 取引の目的を含む取引の概要 ジブラルタ生命、エジソン生命そしてスター生命はともに、営業社員チャネルを販売のコアチャネルとし、さらに銀行代理店チャネル、一般代理店チャネルを有するマルチ・チャネル会社であり、共通する部分が多々あります。この共通点を活かしつつ、スケールメリット及びシナジー効果を最大限に発揮し、より強い組織とするために3社を合併いたしました。 ジブラルタ生命は、本合併に際して、本合併効力発生日前日の最終のエジソン生命及びスター生命の株式に係る株主名簿に記載又は記録された株主のうち、ジブラルタ生命、エジソン生命及びスター生命を除くエジソン生命及びスター生命の各株主に対して、以下のとおり、ジブラルタ生命の株式を割当て交付しました。なお、ジブラルタ生命はスター生命の発行済普通株式の全てを保有しているため、本合併に際して、スター生命の普通株式を有する株主に対する株式等の交付は行いませんでした。また、合併による資本金の増加及び合併交付金の支払は行いませんでした。 1) エジソン生命の普通株式を所有する株主に対して、普通株式 9,914株につき、ジブラルタ生命の普通株式 80,977株を割当て交付しました。 2) エジソン生命の優先株式Bを所有する株主に対して、優先株式 B 1株につき、ジブラルタ生命の優先株式 B 5株を割当て交付しました。 3) エジソン生命の優先株式C、E、G及びHを所有する各株主に対して、各優先株式 1株につき、それぞれジブラルタ生命の優先株式C、E、G及びH 1株を割当て交付しました。 4) スター生命のA種優先株式を所有する各株主に対して、A種優先株式 1株につき、ジブラルタ生命の優先株式A 1株を割当て交付しました。
取得の対価	112,150百万円												
取得原価	112,150百万円												
(1) 受入れた資産の額	2,420,607百万円												
(うち有価証券)	2,130,912百万円												
(2) 引受けた負債の額	2,215,423百万円												
(うち保険契約準備金)	2,164,648百万円												

平成22年度	平成23年度				
エイアイジー・スター生命保険株式会社 (7)取得した議決権比率 100.00% 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 当連結会計年度末をみなし取得日としているため、該当はありません。 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 <table> <tr> <td>取得の対価</td><td>168,361百万円</td></tr> <tr> <td>取得原価</td><td>168,361百万円</td></tr> </table> 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 (1)発生したのれん 46,066百万円 (2)発生原因 当社及びジブラルタ生命保険株式会社が取得したエイアイジー・スター生命保険株式会社の株式の取得価額が、みなし取得日の被取得企業の時価純資産の金額を上回ったことによるものです。 (3)償却方法及び償却期間 20年間の定額法で償却 5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳 (1)受入れた資産の額 1,483,046百万円 (うち有価証券 1,339,032百万円) (2)引受けた負債の額 1,360,750百万円 (うち保険契約準備金 1,311,077百万円) (AIGファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社) 1. 企業結合の概要 (1)被取得企業の名称 AIGファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社 (現 ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社) (2)被取得企業の事業内容 投資業・金融業 (3)企業結合を行った主な理由 プルデンシャル・グループの事業の拡大及び保険契約者へのサービスの拡充を図るため、AIGグループよりAIGエジソン生命保険株式会社、エイアイジー・スター生命保険株式会社及び関連会社の全発行済株式(ただし、株式会社クリスについては議決権の65%)をプルデンシャル・グループが取得することとなり、関連会社の一つであるAIGファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社を当社の子会社といたしました。 (4)企業結合日 平成23年2月1日 (5)企業結合の法的形式 株式の取得 (6)結合後の企業の名称 ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社 (7)取得した議決権比率 99.93% 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 被取得企業のみなし取得日を平成23年2月28日としており、当連結会計年度においては、被取得企業の貸借対照表のみ連結し、損益計算書は連結していません。なお、みなし取得日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりま	取得の対価	168,361百万円	取得原価	168,361百万円	(2)会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用しております。
取得の対価	168,361百万円				
取得原価	168,361百万円				

平成22年度	平成23年度				
す。 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 <table> <tr> <td>取得の対価</td><td>32,205百万円</td></tr> <tr> <td>取得原価</td><td>32,205百万円</td></tr> </table> 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 (1) 発生したのれん金額 27,249百万円 (2) 発生原因 当社が取得したファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社の株式の取得価額が、みなし取得日の被取得企業の時価純資産の金額を上回ったことによるものです。 (3) 償却方法及び償却期間 5年間の定額法で償却 5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額 (1) 受入れた資産の額 143,324百万円 (2) 引受けた負債の額 66,793百万円 16. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、5,999百万円であります。 17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は25,738百万円であります。そのうち257百万円については連結貸借対照表のその他負債に含めて計上しており、残額の25,481百万円については、その拠出した連結会計年度の事業費として処理します。 18. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は6,102,680百万円、時価は6,231,174百万円であります。 (プルデンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後30年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は30年、負債のデュレーションは10.5年、将来の保険料のデュレーションは7.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.6年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は30年、負債のデュレーションは13.6年、将来の保険料のデュレーションは7.0年、責任準備金対応債券のデュレーションは14.8年となっております。	取得の対価	32,205百万円	取得原価	32,205百万円	17. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,313百万円であります。 18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は27,397百万円であります。 なお当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理します。 19. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は6,995,934百万円、時価は7,447,137百万円であります。 (プルデンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後30年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は30年、負債のデュレーションは10.5年、将来の保険料のデュレーションは7.4年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.8年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は30年、負債のデュレーションは14.4年、将来の保険料のデュレーションは7.5年、責任準備金対応債券のデュレーションは14.3年となっております。
取得の対価	32,205百万円				
取得原価	32,205百万円				

平成22年度	平成23年度
(ジブラルタ生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①円建通貨指定型個人年金保険契約群及び円建積立利率更改型一時払終身保険契約群を除く円建保険契約群②円建通貨指定型個人年金保険契約群及び円建積立利率更改型一時払終身保険契約群③ドル建保険ファンド(一時払年金・利率更改型終身)④ドル建保険ファンド(その他)⑤ユーロ建一時払保険ファンド及び⑥豪ドル建一時払保険ファンドをそれぞれ小区分としております。 各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。 なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が24百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円増加し、繰延税金資産が8百万円減少しております。 (プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。 小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。 (AIGエジソン生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①東邦一般資産区分に属する個人保険、個人年金②セゾン一般資産区分に属する個人保険、個人年金(財形年金を含む)③一般資産区分に属する個人保険、個人年金(医療保険を除く)④米ドル建個人年金資産区分に属する個人年金⑤米ドル建MVA個人保険資産区分に属する個人保険⑥米ドル建MVA個人年金資産区分に属する個人年金⑦豪ドル建MVA個人年金資産区分に属する個人年金⑧米ドル建個人保険資産区分に属する個人保険⑨ユーロ建個人年金資産区分に属する個人年金及び⑩ユーロ建MVA個人年金資産区分に属する個人年金をそれぞれ小区分としております。 各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、	(ジブラルタ生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③CV保険(スター)ファンド ④米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む、ドル建分割払個人年金を除く)⑥米ドル建IS養老(スター)ファンド ⑦米ドル建IS年金(スター)ファンド ⑧ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑨豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む、豪ドル建分割払個人年金を除く)をそれぞれ小区分としております。なお、当連結会計年度における子会社との合併に伴い、小区分の統合を行っております。これについての財務諸表への影響はありません。 各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。 なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が1,345百万円、その他有価証券評価差額金が951百万円減少し、繰延税金資産が414百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益が30百万円減少し、当期純利益が20百万円増加しております。 (プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。 小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

平成22年度	平成23年度																																																				
金利変動リスクを管理しています。 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、資産運用委員会において責任準備金対応債券への資金配分計画の見直しを定期的に行っております。 (エイアイジー・スター生命保険株式会社) 責任準備金対応債券にかかる運用は、資産・負債の特性に応じ、予め設定した投資方針書に基づき行っております。負債の特性に対応した金利リスクの管理を行っており、また責任準備金対応債券のデュレーションの有効性の判定結果等については、ALM委員会が定期的に確認しております。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて次の区分を設定しております。 ① 一般資産区分に属する保険契約群 ② 米国通貨建一般資産区分に属する保険契約群 ③ CV保険資産区分に属する保険契約群 ④ 円貨建利率変動型終身保険資産区分に属する保険契約群 ⑤ 米国通貨建利率変動型終身保険資産区分に属する保険契約群 ⑥ 米国通貨建利率変動型養老保険資産区分に属する保険契約群 ⑦ 米国通貨建利率変動型年金保険資産区分に属する保険契約群 ⑧ 多通貨選択型一時払年金保険資産区分のうち、円建の保険契約群 ⑨ 多通貨選択型一時払年金保険資産区分のうち、米ドル建の保険契約群 ⑩ 多通貨選択型一時払年金保険資産区分のうち、ユーロ建の保険契約群 ⑪ 多通貨選択型一時払年金保険資産区分のうち、英ポンド建の保険契約群 ⑫ 多通貨選択型一時払年金保険資産区分のうち、豪ドル建の保険契約群 19. 買入金銭債権の主な内訳は、資産担保証券6,837百万円、住宅ローン債権担保証券130,795百万円、商業用不動産ローン担保証券8,327百万円、不動産信託受益権85,473百万円であります。 20. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 ① 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△128,085百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>38,810百万円</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td><td>△89,274百万円</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>714百万円</td></tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td>1,261百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td><td>309百万円</td></tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>△86,989百万円</td></tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金</td><td>△86,994百万円</td></tr> </table> 親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 ② 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>1.00%～2.00%</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td><td>0.90%～3.00%</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	△128,085百万円	ロ. 年金資産	38,810百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	△89,274百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	714百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	1,261百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務	309百万円	ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△86,989百万円	チ. 前払年金費用	4百万円	リ. 退職給付引当金	△86,994百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.00%～2.00%	ハ. 期待運用収益率	0.90%～3.00%	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	20. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 ① 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△120,545百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>42,784百万円</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td><td>△77,760百万円</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>535百万円</td></tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td>2,840百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td><td>△3,848百万円</td></tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>△78,233百万円</td></tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td><td>-百万円</td></tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金</td><td>△78,233百万円</td></tr> </table> 親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 ② 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>1.00%～2.00%</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td><td>0.90%～3.00%</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	△120,545百万円	ロ. 年金資産	42,784百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	△77,760百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	535百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	2,840百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務	△3,848百万円	ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△78,233百万円	チ. 前払年金費用	-百万円	リ. 退職給付引当金	△78,233百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.00%～2.00%	ハ. 期待運用収益率	0.90%～3.00%	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ. 退職給付債務	△128,085百万円																																																				
ロ. 年金資産	38,810百万円																																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	△89,274百万円																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	714百万円																																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,261百万円																																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務	309百万円																																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△86,989百万円																																																				
チ. 前払年金費用	4百万円																																																				
リ. 退職給付引当金	△86,994百万円																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ. 割引率	1.00%～2.00%																																																				
ハ. 期待運用収益率	0.90%～3.00%																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				
イ. 退職給付債務	△120,545百万円																																																				
ロ. 年金資産	42,784百万円																																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	△77,760百万円																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	535百万円																																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,840百万円																																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務	△3,848百万円																																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△78,233百万円																																																				
チ. 前払年金費用	-百万円																																																				
リ. 退職給付引当金	△78,233百万円																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ. 割引率	1.00%～2.00%																																																				
ハ. 期待運用収益率	0.90%～3.00%																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				

平成22年度		平成23年度	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期より5年～10年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年又は10年 もしくは発生年度に おける一括費用処理	ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年又は10年 もしくは発生年度に おける一括費用処理
21. 支払備金は、東日本大震災の発生を受けて積み立てた額6,256百万円を含んでおります。			
22. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。		21. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	

注記事項(連結損益計算書関係)

平成22年度		平成23年度	
(1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく保険業法施行規則の改正により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。			
(2)1株当たりの当期純利益は59,842,513円46銭であります。		(1)1株当たりの当期純利益は19,820,998円66銭であります。	
(3)退職給付費用の総額は、5,004百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。		(2)退職給付費用の総額は、8,592百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。	
イ. 勤務費用	3,626百万円	イ. 勤務費用	6,676百万円
ロ. 利息費用	997百万円	ロ. 利息費用	2,101百万円
ハ. 期待運用収益	△146百万円	ハ. 期待運用収益	△732百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	178百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	178百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	276百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	500百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	49百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△167百万円
ト. その他	22百万円	ト. その他	35百万円
簡便法を採用している親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。		簡便法を採用している親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	
(4)金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。		(3)その他特別損失の主なものは、統合関連費用4,916百万円、希望退職制度に基づく特別退職金3,066百万円、貸付金売却損1,153百万円であります。	
		(4)金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	

注記事項(連結包括利益計算書関係)

平成22年度	平成23年度
(1) 前年度の包括利益は120,092百万円であります。その内訳は次のとおりです。 少数株主損益調整前当期純利益29,106百万円 その他有価証券評価差額金85,904百万円 繰延ヘッジ損益5,081百万円	(1) その他の包括利益の内訳 その他有価証券評価差額金： 当期発生額20,595百万円 組替調整額21,677百万円 税効果調整前42,273百万円 税効果額△ 11,307百万円 その他有価証券評価差額金30,965百万円 繰延ヘッジ損益： 当期発生額△ 7,690百万円 組替調整額△ 3,710百万円 税効果調整前△ 11,400百万円 税効果額5,544百万円 繰延ヘッジ損益△ 5,856百万円 その他の包括利益合計25,109百万円
(2) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	(2) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)

平成22年度	平成23年度																																	
(1)表示方法の変更 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、前連結会計年度において「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」として表示していた科目について、当連結会計年度より「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」として表示しております。																																		
(2)発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株) <table><tr><th></th><th>前連結会計年度末 株式数</th><th>当連結会計年度 増加株式数</th><th>当連結会計年度 減少株式数</th><th>当連結会計年度末 株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>491</td><td>420</td><td>－</td><td>911</td></tr></table> 発行済株式数の増加420株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。		前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	491	420	－	911	(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株) <table><tr><th></th><th>当連結会計年度期首 株式数</th><th>当連結会計年度 増加株式数</th><th>当連結会計年度 減少株式数</th><th>当連結会計年度末 株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>911</td><td>－</td><td>－</td><td>911</td></tr></table>					当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	911	－	－	911
	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数																														
発行済株式																																		
普通株式	491	420	－	911																														
	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数																														
発行済株式																																		
普通株式	911	－	－	911																														
(3)金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	(2)金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。																																	

7 リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	連結		プルデンシャル 生命保険株式会社		ジブラルタ 生命保険株式会社		プルデンシャルジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	
	平成22年度末	平成23年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成22年度末	平成23年度末
破綻先債権額 ①	532	447	494	420	28	27	-	-
延滞債権額 ②	8,810	5,698	714	541	2,946	1,502	3,127	3,654
3ヵ月以上延滞債権額 ③	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	784	493	47	479	736	14	-	-
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	10,127 (1.8%)	6,639 (1.2%)	1,256 (0.6%)	1,441 (0.6%)	3,711 (1.3%)	1,544 (0.4%)	3,127 (36.3%)	3,654 (53.4%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成23年度末が破綻先債権額2百万円及び延滞債権額725百万円、平成22年度末が延滞債権額1,894百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
6. ジブラルタ生命保険株式会社は、AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社と平成24年1月1日付で、ジブラルタ生命保険株式会社を存続会社として合併しました。上記のリスク管理債権の残高は、平成23年度末、平成22年度末ともに存続会社ジブラルタ生命保険株式会社の数値です。

8 保険子会社の財務データ

(プルデンシャル生命保険株式会社)

直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度
経常収益	590,607	627,809
経常利益(又は経常損失)	42,542	44,223
基礎利益	49,863	54,080
当期純利益(又は当期純損失)	24,318	20,132
資本金の額および発行済株式の総数	29,000 (480,000株)	29,000 (480,000株)
総資産	2,751,249	2,952,906
うち特別勘定資産	120,965	129,097
責任準備金残高	2,514,691	2,699,304
貸付金残高	228,366	230,984
有価証券残高	2,303,388	2,512,421
ソルベンシー・マージン比率(注3)	702.8%	720.6%
旧基準によるソルベンシー・マージン比率	1,133.7%	
従業員	4,386名	4,403名
保有契約高	27,697,914	28,442,188
うち個人保険	27,349,030	28,104,663
うち個人年金保険(注1)	348,632	337,286
うち団体保険	252	238
団体年金保険保有契約高(注2)	4,087	1,090

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
3. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

(ジブラルタ生命保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度
経常収益	747,042	1,145,735
経常利益(又は経常損失)	26,352	25,198
基礎利益	34,033	39,307
当期純利益(又は当期純損失)	5,621	1,505
資本金の額および発行済株式の総数	75,500 (2,020,000株)	75,500 (2,371,877株)
総資産	4,225,789	8,396,647
うち特別勘定資産	8,618	22,283
責任準備金残高	3,752,649	7,492,019
貸付金残高	290,311	422,653
有価証券残高	3,565,740	7,283,693
ソルベンシー・マージン比率(注3)	656.8%	862.2%
旧基準によるソルベンシー・マージン比率	1,120.0%	
従業員	8,671名	17,793名
保有契約高	21,689,554	39,006,476
うち個人保険	19,205,982	31,279,185
うち個人年金保険(注1)	1,127,056	3,018,406
うち団体保険	1,356,516	4,708,884
団体年金保険保有契約高(注2)	174,364	304,140

重要 ジブラルタ生命保険株式会社は、AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社と平成24年1月1日付で、ジブラルタ生命保険株式会社を存続会社として合併しました。上記には法定会計ベースの以下の数値を記載しております。

■平成22年度…ジブラルタ生命保険株式会社の数値。

■平成23年度…【年度末残高等の状況を表す項目】合併後のジブラルタ生命保険株式会社の数値。
【期間業績を表す項目】平成23年4月～12月までの合併前のジブラルタ生命保険株式会社の数値と平成24年1月からの合併後のジブラルタ生命保険株式会社の数値を合算。

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
3. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度
経常収益	140,792	381,290
経常利益(又は経常損失)	3,147	2,306
基礎利益	1,094	993
当期純利益(又は当期純損失)	3,857	2,150
資本金の額および発行済株式の総数	6,545 (69,090株)	6,545 (69,090株)
総資産	194,547	188,760
うち特別勘定資産	3,919	9,432
責任準備金残高	154,619	143,078
貸付金残高	8,625	6,840
有価証券残高	157,599	152,813
ソルベンシー・マージン比率(注3)	1,330.7%	756.2%
旧基準によるソルベンシー・マージン比率	1,649.6%	
従業員	399名	532名
保有契約高	608,739	1,025,507
うち個人保険	559,780	939,087
うち個人年金保険(注1)	34,838	80,186
うち団体保険	14,120	6,233
団体年金保険保有契約高(注2)	6,942	5,705

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
3. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

9 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	771,405
資本金等	176,949
価格変動準備金	32,368
危険準備金	102,857
異常危険準備金	-
一般貸倒引当金	740
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	53,000
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	37,125
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	292,076
負債性資本調達手段等	100,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△53,236
控除項目	△0
その他	28,787
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_5^2)^{1/2}+R_6+R_9^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_8}$ (B)	251,175
保険リスク相当額 R_1	36,494
一般保険リスク相当額 R_5	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	13,719
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-
予定利率リスク相当額 R_2	65,932
最低保証リスク相当額 R_7	4,182
資産運用リスク相当額 R_3	170,059
経営管理リスク相当額 R_4	5,807
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	614.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

10 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	ブルデンシャル 生命保険株式会社		ジブラルタ 生命保険株式会社		ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社	
	平成22年度末	平成23年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	228,696	245,205	401,177	868,097	20,834	23,179
資本金等	83,280	83,205	140,613	384,249	16,544	18,694
価格変動準備金	10,574	14,348	11,223	17,921	66	97
危険準備金	18,047	21,265	42,532	81,306	154	285
一般貸倒引当金	128	73	689	713	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	25,613	30,904	△12,221	21,838	382	257
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△2,619	△1,575	15,929	14,633	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	126,931	131,467	116,948	160,609	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	182,341	179,955	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	△15,028	△12,648	△24,834	-	-	-
持込資本金等	-	-	-	-	-	-
控除項目	△33,000	△33,000	△94,846	△6,909	-	-
その他	14,768	11,165	22,800	13,778	3,686	3,843
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4+R_5)^2+R_6}$ (B)	65,081	68,055	122,146	201,354	3,131	6,129
保険リスク相当額(R ₁)	10,646	10,968	13,104	25,715	226	195
第三分野保険の保険リスク相当額(R ₂)	3,302	3,331	3,810	10,308	93	79
予定利率リスク相当額(R ₃)	20,446	21,209	12,741	44,709	14	13
最低保証リスク相当額(R ₄)	3,515	3,725	261	457	-	-
資産運用リスク相当額(R ₅)	38,050	39,980	105,236	148,272	3,032	5,985
経営管理リスク相当額(R ₆)	1,519	1,584	2,703	4,589	67	125
ソルベンシー・ マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	702.8%	720.6%	656.8%	862.2%	1,330.7%	756.2%

(注) 1. 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

3. ジブラルタ生命保険株式会社は、AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社と平成24年1月1日付で、ジブラルタ生命保険株式会社を存続会社として合併しました。上記ソルベンシー・マージン比率は、平成23年度末、平成22年度末とも存続会社ジブラルタ生命保険株式会社の数値です。

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(旧基準によるソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	ブルデンシャル 生命保険株式会社	ジブラルタ 生命保険株式会社	ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社
	平成22年度末	平成22年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	243,724	429,953	20,859
資本金等	83,280	140,613	16,544
価格変動準備金	10,574	11,223	66
危険準備金	18,047	42,532	154
一般貸倒引当金	128	689	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	25,613	△12,221	382
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△2,619	15,929	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	126,931	116,948	-
持込資本金等	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	182,341	-
控除項目	△33,000	△94,846	-
その他	14,768	26,740	3,711
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4+R_5)^2}+R_6$ (B)	42,994	76,777	2,528
保険リスク相当額(R ₁)	10,646	13,104	226
第三分野保険の保険リスク相当額(R ₂)	3,302	3,810	93
予定利率リスク相当額(R ₃)	8,097	4,126	14
最低保証リスク相当額(R ₄)	3,573	368	-
資産運用リスク相当額(R ₅)	27,865	68,549	2,437
経営管理リスク相当額(R ₆)	1,069	1,799	55
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,133.7%	1,120.0%	1,649.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11 セグメント情報

当社及び連結子会社等の生命保険事業以外の全セグメントに占める割合は僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

12 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ございません。

13 会計監査人による監査

当社は、連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書)について会社法第444条第4項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。

14 代表者による連結財務諸表の確認

当社の代表取締役社長は、連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)が、財政状態及び経営成績を公正に示していること、及び重要な虚偽記載がないことを確認するとともに、当社及び連結子会社の内部統制が、財務諸表の適正性を保証する上で有効に機能していることを確認しています。



プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

〒100-0014

東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー

電話:03-5501-6000(代表)

<http://www.pru-holding.co.jp>